



議会だより

Vol. 146

伊那市議会事務局
 TEL 0265-96-8149
 FAX 0265-76-9117
 E-mail gkj@inacity.jp

伊那市議会12月定例会では18議案と請願・陳情1件、委員会提出議案1件、議員提出議案1件が提案され審議を行いました。今定例会に上程された議案と請願・陳情を紹介します。

全会一致で可決した議案など

(報告案件)

- ◆**専決処分の承認を求めることについて**(衆議院議員総選挙に係る補正予算について承認しました。)

(人事案件)

- ◆**農業委員会委員の任命**(19人の委員を任命すること等について同意しました。)

(一般案件)

- ◆**財産(土地)の取得**(東原工業団地の拡張用地として土地を取得することについて可決しました。)
- ◆**公の施設の指定管理者の指定**(7区分、22施設の指定管理者を可決しました。)
- ◆**公の施設の指定管理者の指定の期間の変更**(2区分、2施設の指定期間の変更について可決しました。)
- ◆**財産(建物)の譲与**(林業生活環境施設を地元区へ譲与することについて可決しました。)
- ◆**請負契約の締結**(東原工業団地E・F区画の整備工事請負契約の締結について可決しました。)

(条例案件)

- ◆**一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正**(刑法等の改正に伴う文言の整理について可決しました。)
 - ◆**産学官連携拠点施設条例の一部改正**(inadani seedsの施設の運用に係る条例改正について可決しました。)
 - ◆**林業生活環境施設条例の一部改正**(地元区へ譲与するための条例改正について可決しました。)
- など合計6案件

(令和6年度補正予算案件)

- ◆**一般会計、特別会計4会計**
(障害者自立支援給付費の増額、地方債の繰上償還などに対する補正予算計5件を可決しました。)

(請願・陳情)

- ◆**ふるさと納税の使い道に「伊那市内の地域公共交通の充実」を加える陳情**
(ふるさと納税の使い道に「伊那市内の地域公共交通の充実」を加える陳情を趣旨採択しました。)
(陳情者:伊那市 北原 栄一 氏)

(委員会提出議案)

- ◆**議会の個人情報保護に関する条例の一部改正**
(刑法等の改正に伴う文言の整理について可決しました。)

賛否の分かれた議案

■議案について 賛成…○、反対…×
(なお、原則として議長は採決に加わりません。)

区分	件名	委員会結果	池上謙	伊藤のり子	唐木拓	小池隆	篠塚みどり	高橋姿	高橋明星	三石佳代	湯澤武	吉田浩之	小林眞由美	原一馬	三澤俊明	宮原英幸	白鳥敏明	二瓶裕史	野口輝雄	唐澤千明	飯島光豊	柳川広美	田畑正敏(議長)	本会議結果
議員提出議案	◆ 選択的夫婦別姓制度の導入を求める意見書の提出	付託省略	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	棄権	×	○	○	○	○	○	○	○	—	可決

12月伊那市議会定例会 一般質問から

令和6年12月伊那市議会定例会の一般質問は、12月10日、11日、12日の3日間に行われ、19人の議員が質問に立ちました。質問と答弁の主な内容をお知らせします。



いいしま みつとよ
飯島 光豊



生活道路の法定速度30キロ引き下げと安全な道路環境の整備について

問 道交法改正で令和8年9月から生活道路の最高速度が30キロになるが対策は。

答 市長 速度30キロ引き下げは必要。

問 市道中組殿島橋線への対策は。

答 市長 市道中組殿島橋線の対策は、地元合意が得られれば市が責任を持って行う。

建設部長 対策が決まれば国への補助金の申請に対応する。

健康保険証新規発行停止に伴う資格確認書、資格情報のお知らせ送付について

問 市民の保険証の混乱、不安、トラブルへの対応は。

答 市長 マイナ保険証に不安を感じる人には丁寧に説明する。

問 これからは、マイナンバーカードは5年に一度、更新申請が必要になる。現行の保険証は捨てないように周知を。

答 保健福祉部長 マイナ保険証のある人は、5年に一度市の窓口でマイナカード更新が必要。マイナ保険証がない人には資格確認書を送付する。現行保険証は、有効期限まで使用できることを周知する。

問 マイナ保険証を解除して資格確認書が欲しい人は。

答 保健福祉部長 マイナ保険証を解除して資格確認書が欲しい人は。

答 保健福祉部長 国民健康保険加入者は市健康推進課に、それ以外の健康保険加入者は各保険者に解除申請書を出していただきたい。



いけがみ けん
池上 謙



南アルプス林道バス、自動車運送事業の本年度運送実績等見込みについて

問 南アルプススクイーンライン、分杭気の里ラインの運送実績と年間駐車場使用料収入の総額は。

答 長谷総合支所長 南アルプススクイーンラインは過去3番目の利用客で57453人、分杭気の里ラインは13819人で、駐車場使用料収入総額は1862万3千円であった。

地域農業を守る地域計画、目標地図等について

問 伊那市の地域計画・目標地図作成の進捗状況は。

答 農林部参事 市は、地区農業振興センター単位の

8地区で策定に向け検討している。市内79集落のうち70集落が既に目標地図を作成し、残り9集落が協議を続けている。

県道芝平高遠線の道路改良について

問 長谷地区中非持地籍の狭隘区間の道路改良の促進を願いたい。

答 市長 10月16日開催の同盟会における長野県土木部長に対する要望活動で、部分改良を検討する回答を得た。三義郵便局付近の拡幅改良も含め、引き続き要望していく。



ゆざわ たけし
湯澤 武



子どもの貧困対策の充実について

問 厳しい物価高騰などの折、ひとり親世帯や生活困窮家庭への支援は。

答 市長 「さくら教室」「ふれあい食堂」など引き続きひとり親などへの必要な支援に努め、対象となるお子さんの参加者

数増加、情報提供、スタッフ確保の課題の解消、関係団体との協議を促進する。

新しいまちづくりは、多様な市民のつながりづくりについて

問 「新しいまちづくり」へ思いのある人がつながる「空き店舗等活用補助金」の見直しは。

答 市長 空き店舗などの中で支援を検討していく。

キャリア教育と奨学金返還支援制度の充実について

問 キャリア教育の充実と奨学金返還支援制度の見直しを。

答 市長 小学生から高校生までの官民共創のキャリア教育は実績を重ねており、郷土愛と地元企業への理解により地元就職への意識は高まっている。奨学金返還支援制度は対象業種の拡大などの検討を行う。



からき たく
唐木 拓



ニワウルシ対策について

問 ニワウルシは、とても生育が早い木で、大量の種子が風により遠くまで飛び、範囲を拡大して影響を与えており深刻な問題にもなっている。ニワウルシについては多くの住民が知らないため、駆除の呼びかけや、広く周知することが必要であるが。

答 市長 ニワウルシの繁茂により従来の樹木が駆逐され、生態系への影響や市民生活への影響が大きい。市民へ駆除を呼びかけ、情報を伝え、周知を図りたい。

財源の強化について

問 自主的に財源を確保することが望ましいが、制度が続くか分からないと納税は、今のうちに取り組んだ方が良い。他の自治体で取り扱いはあり、真似た方が良いと思われるもの、例えば、スキー場のリフト券、合宿免許取得クーポン券、タクシードライバ切符を返礼品に追加するのはどうか。

答 市長 リフト券は、ふるさと納税の拡大、スキー場の利用増加が十分考えられるため、急いで調整したい。合宿免許取得クーポン券やタクシードライバ切符は、現状としては難しい。また、その場でクーポンが発行される現地決済型ふるさと納税を導入する予定である。



「子育てから広がる地域活性化」について

問 長谷・高遠地区の高校生の昼間の交通対策としてファミリーサポートセンターの活用を。

答 保健福祉部長 昼間に送迎できる協力会員が少ない。

問 地産地消、食育などの面から、学校給食に地元産おもてなし牛乳の導入を。

答 市長 費用などの課題もあるが、引き続きJA上伊那と協議していく。

「高齢者をはじめとした交通弱者対策」について

問 福祉移送サービスの運転ボランティア確保に向けた手厚い待遇を。

答 保健福祉部長 運転手の年齢を見直し、ボランティアアポイントを研究する。

問 移送サービスの充実を目指すし、デマンドタクシーの導入を。

答 企画部長 導入は難しい。

「市民の皆さんの思いから」について

問 布おむつ使用の保育園に対し、紙おむつの処分代に替わる支援を。

答 保健福祉部長 園の方針としての取組みであり、補助は考えていない。

問 電気料金高騰対応中小事業者応援金の実施を。

答 市長 国の交付金補助メニューの中で検討する。

問 物価高騰対策としてプレミアム商品券の発行を。

答 市長 状況を見ながら、必要な施策を検討する。



認知症対策の充実・介護予防について

問 全国や県と同様に、伊那市も認知症と診断される割合は27%。認知症になっても安心して暮らせる社会が必要。①医師会

と連携して認知症相談の充実を。
②認知症当事者や家族の意見を入れた施策が必要。当事者ミーティングの実施を。③自宅でできるオンライン運動教室を。④寝具洗濯乾燥サービスの実施を。

答 市長 ②当事者ミーティングを開催できるよう検討したい。③市のホームページで「体操チャンネル」を配信。オンラインリハビリ体操を検討したい。

問 保健福祉部長 ①令和5年度から認知症初期支援チームで対応している。包括支援センターやかかりつけ医へ相談をしていただきたい。④暮らしいきいき応援券か軽作業助成券の対象拡大を検討する。

伊那公園について

問 旧マレットコース場(伊那ニッパツスタジアム横テニスコート南側)の空き地について今後の市の考えは。現在は切り株があり使えない。更地にすればにぎわいの創出になるのでは。

答 市長 令和10年開催の国スポの開催に合わせて考える。

問 建設部長 切り株の抜根も検討する。



飼い主のいない猫、伊那市の取組みについて

問 猫の不妊去勢手術を助成する財源は、伊那市に居住していた高齢の女性が猫のために使つてと寄附したものであるが、来年度早々に枯渇する。ボランティアによるさくら猫TNRの活動継続のためにも、伊那市による助成事業など検討を。

答 市民生活部長 補助事業は必要。保健所の財源枯渇後は、現状と同じ基準で市の補助事業として始める。

農業の担い手不足と移住定住がマッチした農業インターン制度の拡充を

問 伊那市の農家の戸数は、平成17年に3374戸から15年後の令和2年には940戸と激減し、農業農村が崩壊しかねない。農業インターン事業参加者の半分以上は移住者で、定着率も高い。優れた実績のこの事業の拡充を提案する。

は27%。認知症になっても安心して暮らせる社会が必要。①医師会

答 市長 J A上伊那、県と連携して支援を継続し、熱意と意欲のある方を呼び込む取組みに努めたい。

農林部参事 事業の拡充には受入れ農家も含めた調整が必要であり、検討していく。

問 好調な移住とマッチした就農支援を。

答 市長 引き続き、移住就農相談の際に、必要な情報提供を関係部署と連携して行いたい。



しのぶが 篠塚 みどり



入学時ランドセル、教材の無償配布について

問 入学時ランドセルの無償配布に対する考えは。

答 教育次長 現在は公費による無償配布は考えていないが、低所得家庭には就学時の支援を行っている。シェアリングサービスなども活用していただきたい。

南海トラフ地震に備えて、避難訓練の実施体制と備蓄用品について

問 実践的避難訓練の実施は。

答 市長 避難訓練は各地区で整える防災計画が、災害時に確実に実行されることを目的としている。市では年間60件の防災お出かけ講座を行っており、引き続き講座での地域防災の取組みへの支援や、自主防災組織の役員と相談し、地域の特性に合わせた実践的な訓練実施の呼びかけを行っていききたい。

「伊那市食器リサイクル」ありがとう市」継続について

問 来年度への継続、予算計上をお願いしたい。

答 市長 来年度以降も一定の支援を行い、事業を継続していただきたい。

高齢者におけるスマホ教室の更なる実施について

問 高齢者向けスマホ教室の更なる実施は。

答 市長 来年度も実施する。モバイル公民館の講座も検討していく。



みさわ としあき 三澤 俊明



企業誘致と雇用について

問 伊那市が進める企業誘致も、この20年間で41社に及んだが、業種に対して特にこだわりの持つて選定してきたのか。

答 市長 企業城下町のように不況が来たら一斉にその波を被るといったことが無いように、いろいろな業種に来ていただいた。今後増やしたい業種はあるか。

問 女性が働ける企業、例えばIT関係や化粧品メーカーをはじめ、クリエイティブな仕事ができる業種を誘致したい。

答 市長 伊那市は求人サイトを運営するリクルート社と提携を結んだと聞いたが、内容と今後の展開を知りたい。

問 伊那市は求人サイトを運営するリクルート社と提携を結んだと聞いたが、内容と今後の展開を知りたい。

答 市長 9月末に長野県内では初となる企業の採用強化に係る連携協定を同社と締結し、採用力向上セミナーを開催したところ、31社が参加した。

今後も企業への声を聴きながら、必要な対応を検討する。

トラクターのタイヤチェーンも除雪機械整備事業の補助金対象に

問 除雪用トラクターのタイヤチェーンも補助金対象にならないか。

答 市長 チェーンなどの消耗品を対象とすることは、今のところ考えていない。



たかはし めいせい 高橋 明星



地域子育て支援拠点事業について

問 乳幼児を抱える親の人間関係が希薄になっているが、伊那市には自然の中で就園前の親子が気軽に集い相互交流できる「こどもひろば」が民間により既に開設されている。この事業を市の地域子育て支援拠点事業の一つとし、民間委託してはどうか。

答 市長 市内保育園では「やまほいく」に力を入れており、保育園に入園した際の継続性も考えられる。市の子育て支

援センターと性格性質が違う子育て支援拠点として保護者の選択肢が増えることは大きなメリットとなる。国の事業を活用して委託化を検討する。

屋内の遊び場、屋内型砂場の設置について

問 屋内の遊び場は、子育て世代の強い要望となっていないが実現には結びついていない。砂場は子どもたちにとってそれぞれの発達に応じた遊び方を楽しめるだけでなく、想像力や感覚を刺激し、運動能力、科学的思考、社会性や協調性、忍耐力、集中力など様々なスキルを育むとても重要な遊び場。また大人にとっても楽しめるツールとなる。街なかの空き店舗などに屋内型砂場を設置してはどうか。

答 市長 屋内の遊び場の設置についての検討の中で参考にする。



みやはら ひでゆき 宮原 英幸



松枯れ対策への対応について

問 県の補助金が減額した中で、被害木の処理状況と育林の強化に対する考えは。

答 市長 市が行う事業については、人的被害のおそれがあるものは処理ができています。林業事業者が行う事業については、補助金減額の影響が大きいため、国、県に対して予算の確保を強く求めていく。育林については、補助単価の改善を求めると同時に、森を育てる重要性について、市民の関心を高めていきたい。

三峰川の流域治水に係る諸策について

問 雨水貯留施設助成と田んぼダムの今後および霞堤の有効活用は。

答 市長 身近な貯留施設補助活用はさらに広報が必要。東春近の圃場整備事業で田んぼダムの導入に向けた検討が進められている。霞堤の機能維持は国の計画にあるものの遊水地の予定はない。戸草ダムの建設要望をさらに強力で推進し、河川管理者などと連携し、防災を明確に意識したまちづくりを進める。

問 三峰川左岸道路の建設再開を期待する。護岸・圃場整備、ダム堆積土、交通対策

伊駒アルプスロードへのアクセスなど課題解決が期待できる。

答 市長 市で事業再開の予定はない。まず現在予定の事業を進めてもらい、整備効果を見ていくこととし、戸草ダム建設において国が必要とするのであれば、その状況を報告していく。



ちあき 唐澤 千明
からさわ ちあき

若者参加によるまちづくりの取組みについて

問 新しいまちづくり推進事業の今後の取組みは。

答 市長 伊那北駅周辺の再生事業として若者の交流施設に係ること、伊那弥生ヶ丘高校の将来活用、まちなかエリアの高度化など、産学官民が一体となり進めていく。

問 若者議会など、形はどうであれ、若者のまちづくりに対する意見や取組みを生かす環境づくりが必要だが考えを。

答 市長 若者の活動に対する支援は大切で、民間団体とも連携していく。官民共創の新しいまちづくり協議会の中で若者の意見を聞く。

災害からの業務継続計画(BBCP)の取組みについて

問 本庁舎が使用できなくなつた場合の代替庁舎は。

答 市長 代替として、第1に防災コミュニケーションセンターとし、その他竜東地区で富県支所・公民館、竜西で西箕輪支所・公民館を指定している。

問 伊那市業務継続計画を公表すべきだが考えを。

答 市長 災害時における職員の行動計画であるが、民間企業のBCP策定のモデルとなる可能性もあるので、今後計画の公開について検討する。



かよ 三石 佳代
みついし かよ

デジタル田園都市国家構想に基つたデジタル人材育成及び就労支援事業について

問 今、景気物価高対策が政治の一番の課題。「デジタル田園都市国家構想」は新しい

資本主義の重要な柱の一つ。デジタル技術の活用で地方の課題を解決し、地方活性化の加速が期待できる。デジタル人材育成、就労支援の必要性への考えと具体的計画は。

答 市長 伊那市においても必要であるという認識。伊那市総合計画後期計画、商工業振興ビジョンでも必要であることを記載している。今後もニーズに合った支援を行っていく考え。

問 佐久市は、デジタル人材育成、就労支援事業で経験の有無や経済状況に左右されず、時間や場所にとらわれない多様な働き方の実現を目指し、就労まで伴走型支援を行い、在宅で都心企業への就労を実現している。70代も受講就業しており、高齢社会対策にもなっている。伊那市でもできないか。

答 市長 様々な関係機関と連携しながら研修機会を設けている。就労支援はハローワークとの連携の中で支援を行っている。

問 年齢が偏り過ぎている。シニア世代には支援しないのか。

答 市長 シニア世代には面接会を設けている。伴走型は難しい。



たかはし すがた 高橋 姿

「リンゴの食べられる未来を」みはらしファームの可能性

問 西箕輪地区などの高標高地は、温暖化により国内でもリンゴ生産地として最高の立地。高密度栽培は、収益も大幅に増えている。農業者は減少しており、収益性の高い農業へ重点的支援は必須。新規就農者の農地と初期収益確保に有効な果樹型トレーニングファーム設置の検討は可能か。

答 市長 新規就農者の確保において、果樹型トレーニングファームは極めて有効な手段だと考えるが、市として設置は考えていない。J A上伊那が検討を始めているリンゴ団地化構想について、関係者と必要な支援を検討したい。

問 上伊那選果場の光センサーで選別した糖度の高いりんごを、ふるさと納税などの付加価値の高い販売で活用できないか。

答 市長 商品の開発については民間にお願いするが、開発や広報について、できる支援は行っていく。

問 トマトの木を伊那市が果物産地だとアピールできる場所に生まれ変わらせることは可能か。

答 市長 新鮮で美味しい地元農産物の利用を再度検討し、地域の農産物と優れた景観をPRできる場所としたい。

問 農業を1日から始められるバイトマッチングアプリの活用を。

答 市長 アプリの活用は有効。有効なアプリについては市も情報発信し、労働力の確保につなげたい。



そばの振興について

問 ①そば振興についての考えは。②そば文化について、小学生のうちから学ぶことが重要では。

答 市長 ①入野谷在来そばなどの地域特有品種の復活など、ストーリー性をもって取り組んでおり、農業者の育成など支援を強化している。また地域の活性化も期待されているので、今後はさらに蕎麦店を増やす取り組みをしていく。

教育長 ②郷土愛を育むため、そばに限らず郷土食を大切にす

る取組みをしていきたい。

体育館・体育施設へのエアコン設置について

問 ①小中学校体育館に対する計画的な空調設備設置の検討を。②武道館へ空調設備設置を。

答 市長 ①施設整備の全体を見る中で検討していきたい。②弓道場は、西日対策など検討する。柔道場などについては、施設の大規模改修に合わせた検討が必要になる。

防災備蓄品の充実について

問 大規模災害は発災した際、国による支援を受けるまでの3日間をしのがなくてはならないが。

答 市長 自主防災組織・ボランティア、企業や団体

の皆さんと連携しながら被災者支援の体制づくりを進めている。



医師不足対策について

問 皮膚科、眼科、整形外科(3診療科)の医師不足にどのように対応しているか。

答 市長 上伊那医師会や県と連携して取り組んでいく。

問 医師対象の移住相談や伊那市出身医師への声かけをしては。

答 市長 医師対象の移住相談を検討したい。

問 医師不足である3診療科の開業時に、産科と同様の支援制度を設けてはどうか。

答 市長 必要な診療科には柔軟に支援していきたい。

問 医学部進学支援に中学と高校の連携は必要ではないか。

答 教育長 高校との直接の連携はないが、中学の学習内容を確実に理解し習得することが重要。

大学との連携について

問 信州大学や東京農業大学との連携内容とその成果は。

答 市長 両大学とは、主に農林業の分野で連携しており、それぞれ成果が出ている。

問 東京藝術大学や他大学との連携協定締結の考えは。

答 市長 東京藝術大学には、2年後の交流40周年に向けて、さらなる連携を申し入れている。

問 日本福祉大学との協定で、自治体推薦枠を確保したらどうか。

答 市長 有効な取組みと考え、連携協定を検討したい。



伊那市の地質遺産と伊那弥生ヶ丘高校の貴重な財産の保存活用について

問 市には、大正12年に赤石山脈で行われた地質調査により発見されたマンガン鉱や、平成28年の調査で発見された旧

坑道の入り口や石積みなどの関連遺構(「大裕鉱山」)がある。また、かつて海底にあったマンガンが、隆起などにより南アルプスの山中に存在している。このような地質史や産業の記録を、伊那市の文化財に指定する考えはあるか。

答 教育長 今後、検討していきたい。

問 大正12年の地質調査に講師として参加された八木貞助先生は、伊那弥生ヶ丘高校の前身である伊那高等女学校の第3代校長を務める傍ら、著名な学者でもあった。校内には八木校長が集めた貴重な岩石や鉱物の入った展示ケースがある。また

正門の銀杏並木も、八木校長の植樹計画によるものである。慰霊碑は、学徒動員により戦死した友を悼み建立された戦争遺産。管理棟は、市内の大切な資料の保存に活用していただくことを要望する。

答 市長 県の所有であるが、伊那弥生ヶ丘高校の将来活用の中で、しっかりと議論をして、市からも県に要望する。





空家等対策計画の進捗状況と今後の対応について

問 令和5年度末所有者不明の空家件数、固定資産税徴収状況と未徴収への対応状況は。

答 市民生活部長 管理不全空家は276件で、所有者不明は53件。そのうち賦課徴収は20件、相続放棄で課税不可は8件、所有者所在不明は16件、空家が古く免税点未満が9件である。所有者が死亡した場合、相続人代表者の早期指定依頼や、納税義務者として相続人確定のため、所有者および親族などの戸籍による相続人調査や、裁判所に対する相続放棄有無の確認、相続財産清算人の選定などの調査を行っている。

問 美篤の物件は特定空家等判定票で何点か。また何点以上が特定空家の指定となるのか。

答 市長 美篤の物件は点数にかかわらず、一般常識か

ら見ても特定空家の対象となるべき物件と思う。

建設部長 令和3年度末指定の特定空家は総合点で168点。美篤の物件は130点で17物件中4位の結果であった。

問 美篤の所有者不明の管理不全空家への今後の対応は。

答 市長 家屋所有者の特定に到っていないが、土地所有者は判明しており、これを手掛かりにして家屋所有者を調べている。それでも不明の場合は特定空家に指定し、相続財産清算人の手続きを進めていく。早急に対応しなければいけない



産後ケア事業について

問 産後の母子支援、伊那市産後ケア事業を利用しやすくするための見直しを。

答 保健福祉部長 令和6年度から利用希望者本人の申請のみで利用することができ

る。より良い支援のために利用申請書への記入にご協力をお願いしたい。

たい。理由欄の記入については丁寧に対応し、利用の妨げとならないよう配慮していく。

問 産後ケア事業利用者負担の軽減拡充と事業普及促進、産後の心身の不安を解消していくための施策として、今年度、伊那市協働のまちづくり交付金事業として実施している上

伊那助産師会主催の産後ケア事業の集団型デイサービス「産後のママのリフレッシュタイム」を継続的に実施できるよう検討を。

答 市長 良い制度だと思つ。予算、開催回数、看護大学との連携など総合的に考えて、さらに充実した事業となるよう、来年度に向けて早急に見直しをかけた。

保健福祉部長 現在、利用者負担割合は3割。令和6年度から課税世帯1回2500円(5回まで)、非課税世帯1回5000円(5回まで)の追加補助で利用者負担軽減を図っている。国が来年度に向けて産後ケアを拡充事業としており、県の負担4分の1が導入される予定。今後、個人負担割合について検討し、より利用しやすい事業としたい。

お知らせ

請願・陳情

請願・陳情は、原則として定例会開会前に開催される議会運営委員会の前日正午までに提出されたものを、その定例会で審査します。
ご提出いただきました請願・陳情は、定例会本会議で委員会へ付託され、審査を行います。本会議での委員長報告後、採決します。

次回3月定例会審査の受理期限は、2月19日正午です。(期限は、変更となる場合もあります。議会事務局へご確認の上ご提出ください。)

傍聴にお越しく下さい

市議会は、どなたでもお気軽に傍聴することができます。ぜひお越しく下さい。

過去の議案などについて

過去の議案、議会中継映像などについては、市議会ホームページに掲載してありますので、ぜひご覧ください。

QRコードのご案内

議員の写真下にあるQRコードを読み取ると、一般質問の動画が閲覧できます。ご利用ください。
*「QRコード」は(株)デンソーウェーブの登録商標です。



伊那市議会ホームページはこちら

フェイスブック、インスタグラムについて

伊那市議会では、議会の公式行事など様々な情報を発信するため、フェイスブック、インスタグラムの運用をしています。



伊那市議会公式フェイスブックはこちら



伊那市議会公式インスタグラムはこちら

伊那市議会 常任委員会活動報告

令和6年5月からの主な活動を報告します。

総務文教委員会

- 宮原英幸(委員長)
- 吉田浩之(副委員長)
- 篠塚みどり、田畑正敏
- 白鳥敏明、野口輝雄
- 唐澤千明



市長、教育長へ政策提言

○所管事務調査

総務文教委員会では、今年度、以下3点をテーマに調査研究や市民サポーターの意見聴取、行政視察等を実施しました。

- ①市内小中学校プールの現状と水泳授業への対応
- ②公共交通の現状把握と今後の方向性



教育委員会との懇談

③伊那市駅周辺に高校生向け学習スペースを新設する可能性特に、中学校の水泳授業の方向性、教員の負担軽減のための専門指導員等の配置及び将来を見据えてのプール整備についてそれぞれ検討するよう市長に提言しました。

※政策提言については4月号で詳細を報告する予定です。

○各種団体との意見交換

調査活動以外にも、多くの団体との意見交換を実施しました。

- ①買い物弱者支援を行う「ゆうあいマーケット」や「とくし丸」の運営者と意見

交換し、市の関わりについてさらに検討していく必要性を確認しました。

- ②子どもの居場所ネットワーク関係者から、不登校児童の増加に伴う課題を聞き、教育委員会との連携の重要性を認識しました。

○行政視察

所管事務調査のテーマや課題解決の参考として、以下を視察しました。

- ①富山県魚津市・福井県鯖江市・学校プールの縮小廃止や集約化の事例
- ②富山県射水市…AIを活用したデマンドバス運行
- ③富山県南砺市…少子化が進む中での小中一貫校の取組み



鯖江市での学校プールについての視察

社会委員会

- 小林眞由美(委員長)
- 高橋姿(副委員長)
- 池上謙、伊藤のり子
- 湯澤武、二瓶裕史
- 柳川広美

社会委員会は「屋内の子ども遊び場について」の所管事務調査として、以下の行政視察を実施しました。

- ①岐阜県各務原市「KAKAMIGAHARA PARK BRIDGE(カカミガハラパークブリッジ)」P・PFI(民間資金による公園整備とサービス提供)方式を用い、岐阜県産の木材を使用



KAKAMIGAHARA PARK BRIDGE

した屋根付き公園を視察しました。この公園は、民間会社が提案した有料の屋内遊び場であり、岐阜県内外から多くの親子・家族が集まる場所となっています。公園の運営は、ほぼ民間資金のみで行われており、飲食店も併設されているため、年間を通じて楽しめる施設です。さらに、夜間には大人向けの講座も開設され、世代を超えた集客が考慮されています。

- ②滋賀県栗東市「こどもっちパーク」

大型商業施設内の空きテナントを活用した民間型屋内の子どもの遊び場を視察しました。この遊び場は、従来の遊具に頼らない新しい遊び



こどもっちパーク(りっとうパーク)

空間を提供しており、子どもたちが飽きずに遊び続けることができるよう工夫されています。施設運営業者と保育の専門家との共同開発により設計され、安価に作り上げられています。



市民サポーターとの意見交換会

視察後、報告も兼ねて3名の議会政策(市民)サポーターとの意見交換会を行いました。アンケートに基づく施設整備や既存施設の活用、自然環境を生かした遊び場づくりに関する意見が出され、今後の施設整備に向けた有益な議論を交わしました。

今後、屋内の子どもの遊び場についての現実的な方向性を示したいと思います。

経済建設委員会

原一馬(委員長)
小池隆(副委員長)
唐木拓、高橋明星
三石佳代、三澤俊明
飯島光豊

経済建設委員会では、以下3市の先進事例と、千葉県鋸南町「都市交流施設・道の駅保田小学校」を視察しました。

①千葉県木更津市「有機JAS認証を目指した「ささら」学校給食米[®]」の取組み

木更津市は、市内30校の小中学校に有機米を全量提供するため、有機米の価格保障を



木更津市での学校給食米についての視察

行い、技術指導にも力を入れ、着実に成果を上げています。市において有機米栽培を拡大していくには、新たに有機米栽培に取り組み生産者への環境整備が大切であると感じました。

②千葉県館山市「館山リノベーションまちづくり構想」

館山市では、若者のアイデアを取り入れ、若者を巻き込みながら住民が主体となって駅周辺の活性化を行い、住み続けたいなるまちを目指し取り組んでいます。今後のまちづくりでは、市民の声や想いを形にし、まちづくりを自分事を感じてもらえることが必要であると思いました。



館山市でのまちづくりの視察

③千葉県佐倉市「公共施設におけるファシリティマネジメントの取組み」

佐倉市は、公共施設のデータを二元的に管理し、ファシリティマネジメントの「見える化・見える化」を図り、公共施設の問題改善に取り組んでいます。所管事務調査の中で、公共施設の管理の一元化の必要性や体制について、さらに議論を深め市に提言していく予定です。



農業インターン修了者の畑を現地視察

10月には、JA上伊那で農業インターン制度を研修し、制度を活用した農業者の圃場に出向き話を伺いました。近年、担い手不足や遊休農地等農業を取り巻く環境は、課題が山積みです。担い手が活躍できる施策を研究していきます。

伊那市議会 ひとくちメモ

市議会の仕組み

話し合いはいつどこでやっているの？

定例会と臨時会

伊那市議会は、毎年ほぼ決まった時期に開かれ、「定例会」として1年間に4回、3月、6月、9月、12月に開かれます。また、急に議決すべきことができたときに開く議会を「臨時会」といいます。定例会や臨時会には、議員全員が集まって話し合う「本会議」と少人数に分かれて話し合う「委員会」があります。

本会議

本会議は全議員で構成する会議のことで「議場」で行われます。市長や議員から提案された議案などを審議し、市や市議会の意思を決定します。また、議員が市の仕事に対して様々な質問や提案をする「一般質問」も行われます。

委員会

議会には数多くの議案や請願などが提出され、その内容も幅広い分野にわたります。それらを専門的・効率的に審査するため、分野ごとに担当委員会を設置しています。議員は3つの常任委員会のうち、いずれか一つの委員会に所属します。